

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
営業収益(百万円)	68,950	68,797	140,124
経常利益(百万円)	1,020	1,271	1,971
四半期(当期)純利益 (百万円)	279	773	489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	357	994	678
純資産額(百万円)	27,832	26,867	28,051
総資産額(百万円)	54,894	53,986	54,274
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.03	61.08	38.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	47.2	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,147	2,152	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,224	3,115	2,234
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,014	1,157	3,497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,544	2,212	1,989

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.34	38.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費は緩やかな回復傾向が見られたものの、長期にわたる原子力災害の影響、さらに欧州の政府債務危機に端を発した円高や海外景気の下振れの影響を受けるなど依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料調達単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「物流品質の向上、収益体質の改善、成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流総合力ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめております。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流や外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存の専用物流取引が減少し減収となりました。

利益面は、燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流の在庫・出荷物量の増加による粗利益増加と保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は687億97百万円と前年同期に比べ1億53百万円（0.2%減）の減収となり、営業利益は12億53百万円と前年同期に比べ3億7百万円（32.4%増）、経常利益は12億71百万円と前年同期に比べ2億51百万円（24.7%増）、四半期純利益は7億73百万円と前年同期に比べ4億94百万円（177.3%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫事業収益は共同物流取引が増加し増収となりました。

利益面は売上高増加による利益増加に加え、固定費の圧縮、保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などの進捗による利益増となり、営業損失が減少いたしました。

この結果、倉庫事業収益は108億41百万円と前年同期に比べ6億91百万円（6.8%増）の増収、営業損失は3億37百万円と前年同期に比べ2億31百万円（前年同期は5億68百万円の営業損失）減少となりました。

運送事業収益は共同物流取引が増加したものの、専用物流取引が減少し減収となりました。

一方、利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、運送業務の合理化改善進捗による利益増で増益となりました。

この結果、運送事業収益は509億60百万円と前年同期に比べ9億58百万円（1.8%減）の減収、営業利益は14億62百万円と前年同期に比べ92百万円（6.8%増）の増益となりました。

関連事業収益は車両販売などの増加により69億94百万円と前年同期に比べ1億12百万円（1.6%増）の増収、営業利益は1億20百万円と前年同期に比べ10百万円（8.0%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し539億86百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加2億68百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少5億31百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加し、271億19百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少5億97百万円、未払法人税等の減少49百万円はありましたが、短期借入金の増加15億11百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少し、268億67百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加6億59百万円はありましたが、少数株主持分の減少18億93百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し22億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億52百万円（前年同期は31億47百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億15百万円（前年同期は12億24百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億57百万円（前年同期は20億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	5,634	44.44
株式会社中島董商店	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	737	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	461	3.64
キューソー持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	331	2.61
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	308	2.43
キューソー流通システムグループ従業員持株会	東京都調布市小島町1丁目32-2	266	2.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	166	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	145	1.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	117	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	113	0.90
計	-	8,280	65.32

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 461千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 113千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,900	126,649	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,649	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,400	-	8,400	0.07
計	-	8,400	-	8,400	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,212
受取手形及び営業未収入金	2 15,612	2 15,081
商品	207	185
貯蔵品	66	76
その他	1,863	1,723
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	19,733	19,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,107	6,863
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	5 3,016
工具、器具及び備品(純額)	175	363
土地	14,678	14,604
リース資産(純額)	1,444	1,501
建設仮勘定	276	208
有形固定資産合計	26,289	26,558
無形固定資産		
	329	354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,238
敷金及び保証金	3,648	3,606
その他	3,061	2,993
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,921	7,799
固定資産合計	34,540	34,712
資産合計	54,274	53,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,479	10,882
短期借入金	2,904	4,416
1年内償還予定の社債	-	500
未払法人税等	578	528
賞与引当金	664	648
役員賞与引当金	70	38
災害損失引当金	54	-
圧縮未決算特別勘定	4 379	-
その他	5,357	5,936
流動負債合計	21,489	22,950
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	639	652
退職給付引当金	578	559
その他	3,015	2,957
固定負債合計	4,733	4,168
負債合計	26,222	27,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,519	17,179
自己株式	11	11
株主資本合計	24,781	25,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	40
為替換算調整勘定	20	10
その他の包括利益累計額合計	2	51
少数株主持分	3,268	1,375
純資産合計	28,051	26,867
負債純資産合計	54,274	53,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業収益	68,950	68,797
営業原価	66,252	65,735
営業総利益	2,697	3,061
販売費及び一般管理費	¹ 1,751	¹ 1,808
営業利益	946	1,253
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	6
受取賃貸料	42	45
持分法による投資利益	-	0
排ガス規制助成金	5	12
負ののれん償却額	7	3
デリバティブ評価益	119	-
その他	50	40
営業外収益合計	237	113
営業外費用		
支払利息	32	28
貸与設備諸費用	22	25
デリバティブ評価損	-	7
為替差損	0	25
持分法による投資損失	99	-
その他	9	7
営業外費用合計	163	94
経常利益	1,020	1,271
特別利益		
固定資産売却益	24	29
投資有価証券売却益	284	32
負ののれん発生益	-	364
特別利益合計	309	427
特別損失		
固定資産除売却損	25	29
減損損失	-	² 192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
災害による損失	³ 404	-
その他	3	15
特別損失合計	595	237
税金等調整前四半期純利益	734	1,462
法人税、住民税及び事業税	400	531
法人税等調整額	38	13
法人税等合計	362	517
少数株主損益調整前四半期純利益	371	944
少数株主利益	92	170
四半期純利益	279	773

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371	944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	14
為替換算調整勘定	1	35
その他の包括利益合計	13	50
四半期包括利益	357	994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262	822
少数株主に係る四半期包括利益	95	172

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	734	1,462
減価償却費	1,426	1,421
減損損失	-	192
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	120	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	31
災害損失引当金の増減額(は減少)	101	54
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	32	28
持分法による投資損益(は益)	99	0
投資有価証券売却損益(は益)	284	32
有形固定資産売却損益(は益)	23	26
有形固定資産除却損	24	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1
負ののれん発生益	-	364
売上債権の増減額(は増加)	965	537
たな卸資産の増減額(は増加)	2	11
仕入債務の増減額(は減少)	167	605
長期未払金の増減額(は減少)	57	-
その他	675	228
小計	3,715	2,744
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	31	29
法人税等の支払額	566	580
法人税等の還付額	12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,337	1,665
有形固定資産の売却による収入	41	172
無形固定資産の取得による支出	50	63
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	93	69
子会社株式の取得による支出	-	1,670
貸付けによる支出	13	21
貸付金の回収による収入	93	176
その他	46	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224	3,115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,350	1,000
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	372	274
割賦債務の返済による支出	2	0
リース債務の返済による支出	158	223
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	101	114
少数株主への配当金の支払額	29	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91	222
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	1,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,544	2,212

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 498百万円 2. 売上債権の流動化 当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 350百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当連結会計年度の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 今後取得を予定している船舶に対する圧縮記帳見込額を記載しております。 5.	1. 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。 A Q ロジスティクス株式会社 1,009百万円 2. 売上債権の流動化 当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。 営業未収入金譲渡額 400百万円 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、6,000百万円であります。 4. 5. 機械装置及び運搬具から控除した圧縮記帳額は、379百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)																																		
<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>営業休止期間中の固定費等</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失等</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404百万円</td> </tr> </table>	給与	560百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	118百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	44百万円	原状回復費用	111百万円	営業休止期間中の固定費等	131百万円	固定資産の滅失等	31百万円	見舞金・復旧支援費用	129百万円	合計	404百万円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与及び役員賞与引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 稲城市</td> <td>営業所</td> <td>建物等</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、ブロック別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間において、上記の営業所について閉鎖の意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失192百万円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p> <p>3.</p>	給与	561百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	117百万円	役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	48百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 稲城市	営業所	建物等	192
給与	560百万円																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	118百万円																																		
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	37百万円																																		
退職給付費用	44百万円																																		
原状回復費用	111百万円																																		
営業休止期間中の固定費等	131百万円																																		
固定資産の滅失等	31百万円																																		
見舞金・復旧支援費用	129百万円																																		
合計	404百万円																																		
給与	561百万円																																		
賞与及び賞与引当金繰入額	117百万円																																		
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	38百万円																																		
退職給付費用	48百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
東京都 稲城市	営業所	建物等	192																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,544百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,544百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,544百万円	現金及び現金同等物	2,544百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,212百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,212百万円	現金及び現金同等物	2,212百万円
現金及び預金勘定	2,544百万円								
現金及び現金同等物	2,544百万円								
現金及び預金勘定	2,212百万円								
現金及び現金同等物	2,212百万円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月22日 定時株主総会	普通株式	101	8	平成22年11月30日	平成23年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	101	8	平成23年5月31日	平成23年8月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月29日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,149	51,919	6,881	68,950	-	68,950
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	117	234	445	796	(796)	-
計	10,266	52,153	7,327	69,747	(796)	68,950
セグメント利益又は損失()	568	1,369	130	931	14	946

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,841	50,960	6,994	68,797	-	68,797
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	94	225	624	944	(944)	-
計	10,936	51,185	7,619	69,741	(944)	68,797
セグメント利益又は損失()	337	1,462	120	1,245	7	1,253

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」および「運送事業」において、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、「倉庫事業」で182百万円、「運送事業」で10百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「倉庫事業」、「運送事業」および「関連事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「倉庫事業」で57百万円、「運送事業」で292百万円、「関連事業」で14百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ワイエムキューソー株式会社

大阪サンエー物流株式会社

事業の内容 ワイエムキューソー株式会社 一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業等

大阪サンエー物流株式会社 一般貨物自動車運送事業、運送取扱事業等

- (2) 企業結合日

ワイエムキューソー株式会社 平成24年4月27日

大阪サンエー物流株式会社 平成24年5月31日

- (3) 企業結合の法的形式

ワイエムキューソー株式会社 少数株主からの株式取得による完全子会社化

大阪サンエー物流株式会社 少数株主からの株式追加取得

- (4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

- (5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、運送部門の中核会社であるワイエムキューソー株式会社の完全子会社化、大阪サンエー物流株式会社の株式追加取得を平成24年3月30日開催の取締役会において決議し、両社の株式を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 ワイエムキューソー株式会社 現金及び預金 1,633百万円

大阪サンエー物流株式会社 現金及び預金 36百万円

- (2) 発生した負ののれん金額及び発生原因

負ののれん金額 364百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円03銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	279	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	279	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 107百万円

(ロ) 1株当たりの金額 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月7日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。